

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：32401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380899

研究課題名(和文) 学校コミュニティでの心理職活用を促進する学校マネジメントシステムの開発

研究課題名(英文) Development of a school management system to promote the use of psychology in school community

研究代表者

山口 豊一 (YAMAGUCHI, Toyokazu)

跡見学園女子大学・文学部・教授

研究者番号：10348154

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、学校コミュニティの中での心理職の効果的活用を促す学校マネジメントシステムの開発を目的とした。そこで、学校の管理職(校長、副校長・教頭)及び市町村教育委員会の指導主事・職員を研究協力者として、研究を行った。その結果、心理職活用に関する現状、問題として、SC活用体制の整備などの課題が示唆された。また、管理職を対象とした質問紙調査から、心理職活用尺度(管理職用)が作成された。そして、マネジメント委員会が機能すると、心理職活用が促進されることが明らかとなった。さらに、生徒指導部委員会への心理的な介入により、教師の「心理職の有用性」が高まること、生徒の学校適応感が高まることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to develop a school management system that encourages effective use of psychologists in the school community. Therefore, we conducted research as a research collaborator for the supervisor (principal, deputy principal and pref.) Of the school and the supervisor and staff of the municipal board of education. As a result, problems such as improvement of SC utilization system, etc. were suggested as present situation and problem concerning psychological employment utilization. In addition, a psychological employment scale (for managers) was created from a questionnaire survey targeting managers. And it became clear that when the management committee functions, utilization of psychology is promoted. Furthermore, psychological intervention in the student leadership committee revealed that the teacher's "usefulness of psychology" increased, and the students' school adjustment increased.

研究分野：学校心理学

キーワード：学校マネジメント 心理職活用 スクールカウンセラー マネジメント委員会 学校コミュニティ

### 1. 研究開始当初の背景

現在、わが国の学校現場を取り巻く課題は複雑化、多様化していると言われている。学校現場で抱える課題として、いじめを受けている児童生徒や不登校児童生徒、学校内での暴力行為の件数の増加、特別支援を必要としている児童生徒、日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加などがあり深刻な状況が続いている(文部科学省, 2015)。このように、学校が抱える課題が複雑化・困難化している理由としては、都市化・過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化、地域社会等のつながりの希薄化や地域住民の支えあいによるセーフティネット機能の低下などが考えられる(文部科学省, 2015)。さらに、情報技術の発展により、スマートフォン等の各種情報機器が子どもたちの間でも広く使われるようになり、人間関係の在り方が変化していることもある。つまり、子どもたちの問題行動の背景には、多くの場合、子どもたちの心の問題とともに、家庭、友人関係、地域・社会、学校など子どもたちの置かれている環境の問題があり、子どもたちの問題と環境の問題は複雑に絡み合っている(文部科学省, 2015)。

上記のような状況から、学校組織における心理教育的援助サービス(以下、援助サービス)へのニーズが高まっている。しかし、わが国の教員は教科指導から生徒指導、部活動指導など幅広い業務を担っているため、これらの問題に十分対応しきれない現状がある。つまり、教員の専門性だけでは対応に苦慮したり、個別の対応では十分な対応ができなかったりする実情や、授業準備や教材研究等に十分な時間を割くことができないという実態がある。そのため、わが国の学校組織の在り方を見直し、現在配置されている教員に加えて、様々な職種の職員を置くことが必要とされている。教員と多様な専門性を持つ職員がひとつのチームとして、それぞれの専門性を活かして、連携、協働し、学校の教育力を強化する必要がある。

わが国では平成7年度よりスクールカウンセラー事業が導入され、平成17年度までに全国の公立中学校にスクールカウンセラー(以下、SC)が派遣されるようになった。しかし、学校コミュニティの中心である学校は従来、教職員のみで構成されており、その学校組織に異職種、非常勤の心理職を受け入れることは学校側にも多くの戸惑いを引き起こしている(伊藤, 2002)。どのように学校組織の中で心理職を位置づけ、活用していくべきかに関する包括的、実証的な研究はなされておらず、指針が確立されていないため、個々の管理職及び心理職の力量にゆだねられているのが現状である。管理職もしくは心理職が異動すれば、その学校ではまた白紙に近い状態から心理職の活用方法、仕事のあり方を考えていかなければならない。学校によっては、心理職と学校側を橋渡しする実質的

担当者がいない場合もある。また、心理職が学校側のニーズを考慮せずに独自の考えで動き、学校側の信頼を得られずに孤立する状況も報告されている(伊藤・中村, 1998)。さらに、学校側の理解不足などにより、心理職それぞれの役割の住み分けができておらず、効果的な活用にいたらないという声も聞かれている。こうした状況を鑑みると、わが国の学校コミュニティにおける心理職を活用するためのマネジメントシステムの開発は、学校心理学の緊急課題と考えられる。また、心理教育的援助サービス(学校心理学)の歴史の長いアメリカとは、学校システムに大きな違いがあり(Thomas, 2014)、アメリカでのマネジメントの実践をそのまま日本に持って来るということはできない(ASCA, 2016)。アメリカにおいても、その研究は少なく今後の課題であるとされている(ASCA, 2016)。わが国の学校の状況に応じた心理教育的援助サービスの学校マネジメントシステムの開発は極めて重要な意義を持つと考えられる。

### 2. 研究の目的

これまでの研究では、生徒、保護者、教員へのスクールカウンセラーに対するニーズ調査が行われているが、管理職及び教育委員会への調査は見られない。管理職及び教育委員会の方針は心理職活用を促進する学校マネジメントシステムを構築する上で極めて重要な位置を占めていることを踏まえ、本研究では特に、様々な学校種の中でも、不登校、いじめ、校内暴力問題等が深刻化、顕在化しやすい中学校の管理職および教育委員会を調査対象として、学校コミュニティにおける心理職活用を促進する学校マネジメントシステムの開発を行うことを目的とする。

### 3. 研究の方法

まず、学校現場の課題を明確にし、学校コミュニティにおける心理職を活用するためのマネジメントシステムの開発についての文献研究を行う。そして、心理職活用の問題点や課題を整理し、学校マネジメントシステムの開発という視点からの知見と示唆を得るために半構造化面接を実施する(研究1)。さらに、研究1で得られた知見と示唆を基に、質問紙を作成し、心理職活用の学校マネジメントシステムに関する項目の収集と選定を行う(研究2)。研究2で選定された項目を基に質問紙調査を行い、心理職活用尺度(管理職用)を作成する。心理職活用尺度(管理職用)と学校コミュニティにおける体制などに関する要因、及び児童生徒の問題対応困難度との関係を明らかにするために、学校マネジメント尺度、児童生徒問題対応困難度尺度との関連について調査する(研究3)。次に、教員を対象として専門家の介入による心理職活用の促進に関する実験的研究を行う(研究4)。さらに、生徒を対象として専門家の

介入による心理職活用の促進に関する実験的研究を行う(研究5)。

#### 4. 研究成果

##### (1)研究1について

研究1では、教育研修センター主査、指導主事、小学校校長、高等学校教育相談部長、現中学校校長、現中学校教頭などの合計8名を調査対象者とした。調査期間は2014年6月～8月であった。第一筆者によって、調査協力者に半構造化面接が実施された。分析方法として、質的研究法の1つである修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (Strauss&Corbin, 1998; Flick, 1995; 木下, 1999, 2003; 原田, 2003, 2004) が用いられた。その結果、28の概念が抽出され、10の下位カテゴリーに統合された。そしてそれらは、さらに4つの上位カテゴリー「児童生徒の変容」「学校マネジメント」「学校コミュニティの連携」「心理職活用の現状と課題」に統合された。さらに、「児童生徒の変容」は、「学校コミュニティの連携【スクールカウンセラーの配置の現状と活動】」「事例検討会の企画運営」から影響を受けていることが明らかとなった。【心理職と教員の情報共有】は【学校の取り組み】【心理職活用の課題】から影響を受け、【事例検討会の企画運営】においては影響し合っていることが示唆された。

##### (2)研究2について

研究2では、「心理職活用の学校マネジメントシステムに関する項目」の収集と選定を行うことを目的とし、山口・市川・長谷川(2015)を基に、心理職活用の学校マネジメントシステムに関する73項目を作成した。小学校、中学校の教職員55名を対象に、作成した質問項目を用いて4件法による質問紙調査を実施した。また、質問紙には「意味が分かりにくい項目」に対するチェック欄を作成し、回答を求めた。55名のデータで天井効果、フロア効果を算出した結果、項目7「管理職、生徒指導部長、学年主任などが参加する話し合いの場(事例検討会など)を設置している」、項目9「事例を生徒指導部長や学年主任に報告する流れが確立されている」、項目11「事例検討会には担当者が全員参加している」等の計14項目において天井効果がみられた。そして、「意味が分かりにくい項目」として項目10「事例検討会を開催する体制づくりができていない」にチェックがあった。そこで心理学の研究者2名で検討した結果、天井効果のみみられた計14項目は概念的に必要な項目であるために残し、「意味が分かりにくい項目」としてチェックがあった項目10については、「体制づくり」という表現が曖昧であることに加え、項目10で知りたい内容を他の項目(項目7, 12~15)で補えることから、削除することにした。これにより、「心理職活用の学校マネジメントシステムに関する項目」は、全72項目となった。

##### (3)研究3について

研究3では、管理職を対象とした心理職活用システムに関する尺度を作成し、学校コミュニティにおける心理職の活用システムについて検討することを目的とした。各道県の小・中・高等・特別支援学校の管理職(校長・副校長・教頭)を対象として、学校コミュニティにおける心理職活用に関する質問項目を収集・選定し、質問紙を作成した。次に、作成した質問紙とマネジメント委員会機能尺度及び児童生徒問題対応困難度尺度を用いて調査を行った結果、「SSWの活用」「教員と心理職の情報共有」「他職種との協働」「事例検討会の活用」「特別支援コーディネーターの活用」「相談室の活用」「心理職の評価」の7因子48項目の心理職活用尺度(管理職用)が作成された。また、「教育活動の評価と見直し」「情報共有・問題解決」「校長の意思の共有」の3因子21項目のマネジメント委員会機能尺度(管理職用)が作成された。さらに、1因子8項目の「児童生徒問題対応困難度尺度(管理職用)」が作成された。作成した尺度を用いて心理職の活用システムについて検討したところ、性別、年齢、所属、役職、経験年数によって、マネジメント委員会機能、心理職活用、及び問題対応困難度に差が出ることが明らかとなった。また、マネジメント委員会機能尺度と心理職活用尺度の関係モデルを検討したところ、マネジメント委員会が機能すると、心理職活用が促進されることが明らかとなった。

##### (4)研究4について

研究4では、生徒指導部委員会(援助サービスのマネジメント委員会)に心理職が介入(主にコンサルテーション)することで、学校全体の教員にどのような影響を与えるかについて検討することを目的とした。中学校の20~50代の教員計18名を対象とし、2015年4月~2016年3月までの計10回に渡り、心理職(研究代表者)が生徒指導部委員会において介入を行った。介入前後において質問紙調査を実施し、効果の検討を行った。その結果、介入後において「心理職の有用性」が高まること明らかとなった。以上から、心理職が生徒指導部委員会に介入を行うことで、心理職という援助資源の有用性が高まると考えられた。

##### (5)研究5について

研究5では、生徒指導部委員会への心理職による介入が、生徒の学校適応感にどのような影響を及ぼすのかについて検討した。調査対象者は、研究4の対象者と同じ学校に在籍する生徒計223名であり、介入前と10回の介入後のそれぞれで質問紙調査(プレテスト・ポストテスト)を実施し、効果の検討を行った。その結果、介入前後における学校適応感には有意な差がみられなかった。学年においては、「生徒相互の人間関係」と「教師と生徒の人間関係」について、3年生が2年生より高いことが明らかとなった。3年生は

様々な行事を終えて卒業に向かうため、結束が固まり、学校適応感が強まったと推測された。また、「教師と生徒の人間関係」においては、1年生が2年生より高いことが明らかとなった。入学して間もない1年生が学校生活や部活を始めるにあたり、教師と生徒の関係を構築し、仲を深めていったと考えられる。

#### (6)総合考察

本研究においては中学校を対象として、学校コミュニティの中での心理職の効果的な活用を促す学校マネジメントシステムの開発を行うことであった。言い換えれば、SC等の心理職を有効に活用するシステムの提示が本研究の目的である。まず、心理職活用に深くかかわる学校の管理職及び市町村教育委員会の指導主事・職員を研究協力者として、以下の4つの研究を行った。

第一に、心理職活用に関する現状、問題を明らかにするために質的研究法を用いて現状や問題点を検討した。その結果、SC活用体制の整備などの課題が示唆された。

第二に、質的研究法のデータを基に心理職活用の学校マネジメントシステムに関する項目を作成した。その結果、72項目の質問項目が作成された。

第三に、管理職(校長、副校長・教頭)を対象とした心理職活用尺度の作成を行い、学校マネジメント尺度および問題対応困難尺度との関連を検討した。その結果、「SSWの活用」「教員と心理職の情報共有」「他職種との協働」「事例検討会の活用」「特別支援コーディネーターの活用」「相談室の活用」「心理職の評価」の7因子48項目の心理職活用尺度(管理職用)が作成された。また、性別、年齢、所属、役職、経験年数によって、マネジメント委員会機能、心理職活用、及び問題対応困難度に差が出ることが明らかとなった。さらに、マネジメント委員会が機能すると、心理職活用が促進されることが明らかとなった。

第四に、心理職の効果的活用を目的として生徒指導部委員会(援助サービスのマネジメントを担う組織)への心理的な介入を行い、教師及び生徒に対してどのような影響を与えるかを検討した。その結果、教師において、「心理職の有用性」が高まることが示唆された。

今後の課題としては、実践的研究において、対象校が1校のみであったことが挙げられる。なお、介入方法としては心理職が生徒指導部委員会においてコンサルテーションを実施することだけであった。今後は、調査対象校を増やすとともに、介入方法の工夫が求められる。

また、本研究においては教育委員会における心理職活用のマネジメントに関する委員会への介入はなされなかった。今後は、教育委員会のマネジメント委員会に参加・介入することによって、心理職の効果的な活用モデルを探索することが望まれる。

#### <引用文献>

ASCA ,ASCA national standards for school counselors , 2016 ,  
<https://www.schoolcounselor.org/school-counselors-members/asca-national-model/foundation>  
伊藤美奈子 ,スクールカウンセラーの仕事 , 2002 , 岩波書店 .  
伊藤美奈子・中村健 ,学校現場へのスクールカウンセラー導入についての意識調査 中学校教師とカウンセラーを対象に , 教育心理学研究 , 46 , 1998 , 121-130 .  
文部科学省 ,チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申) , 2015 ,  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm)  
Thomas, K. F. , Trends in the History of School Psychology in the United States . In P. L. Harrison & A. Thomas(Eds. ) . Best Practices in School Psychology: Foundations .Bethesda:NASP, 2014 ,pp . 383-399 .

#### 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

#### [雑誌論文](計 3件)

山口豊一・奥田奈津子・荒嶋千佳・久野優実 ,心理職活用の学校マネジメント尺度に関する項目の作成 ,跡見学園女子大学文学部臨床心理学科紀要 査読無 ,4巻 , 2016 , 135-144 .

山口豊一・水野治久・本田真大・石隈利紀 ,学校コミュニティにおける心理職活用システムの開発に関する研究 学校の管理職及びミドルリーダーに焦点を当てた尺度開発を通して ,コミュニティ心理学研究 , 査読有 , 19巻 , 2015 , 77-93 .

山口豊一・市川麗・長谷川恵 ,学校コミュニティにおける心理職活用に関する学校マネジメントシステムの開発 管理職のインタビュー調査を通して ,跡見学園女子大学文学部紀要 査読有り ,50巻 , 2015 , 71-88 .

<http://ci.nii.ac.jp/els/contents110010043492.pdf?id=ART0010611314>

#### [学会発表](計 5件)

山口豊一・菅原彩子・小沼豊 ,学校コミュニティにおける学校マネジメントシステムの開発に関する研究(2) A 中学校における介入実践的研究 ,日本学校心理士会 2016年度大会 ,2016,12.3-4 , 東京成徳大学(東京都・北区)

山口豊一・新彩子 ,学校コミュニティにおける学校マネジメントシステムの開発に関する研究 A 中学校における介入実践的研究 ,第49回日本カウンセリン

グ学会，2016,8.27-28，山形大学（山形県・山形市）

山口豊一，学校コミュニティにおける心理職活用に関する学校マネジメントシステムの開発 教育センター所長のインタビューを通して，第14回教育カウンセリング学会，2016,8.20-21，山形テルサ（山形県・山形市）

山口豊一・水野治久・本田真大・飯田順子，学校コミュニティにおける心理職活用に関する学校マネジメントシステムの開発（2）管理職のインタビュー調査を通して，第31回国際心理学会議（国際学会），2016，7.24-29，パシフィコ横浜（神奈川県・横浜市）

山口豊一，学校コミュニティにおける心理職活用に関する学校マネジメントシステムの開発 養護教諭のインタビュー調査を通して，日本カウンセリング学会第48回大会，2015,8.29-30，環太平洋大学（岡山県・岡山市）

鮫島 弘樹 (SAMEJIMA Hiroki)

〔図書〕(計 2件)

山口豊一・小沼豊・高橋知己，ナカニシヤ出版，学校での子どもの危機への介入，2015,126 ページ

山口豊一，福村出版，教師の苦悩，藤田圭一・浮谷秀一編，山口豊一他共著，クローズアップ「学校」，2015，108-115

6. 研究組織

(1)研究代表者

山口 豊一 (YAMAGUCHI Toyokazu)  
跡見学園女子大学・文学部・教授  
研究者番号：10348154

(2)研究分担者

水野 治久 (MIZUNO Haruhisa)  
大阪教育大学・教育学部・教授  
研究者番号：80282937

山谷 敬三郎 (YAMAYA Keizaburou)  
北翔大学・文理学部・教授  
研究者番号：40310106

本田 真大 (HONDA Masahiro)  
北海道教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：40579140

(3)連携研究者

石隈 利紀 (ISHIKUMA Toshinori)  
東京成徳大学・応用心理学部・教授  
研究者番号：50232278

(4)研究協力者

安藤 昌俊 (ANDOU Masatoshi)

遠藤 潤 (ENDOU Jun)